

草津市

幼児教育と保育の一体的提供のための
「現況調査(施設アンケート)」
結果集計

平成 25 年 11 月

草 津 市

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査設計	1
3 回収結果	1
4 報告書の見方	1
II アンケート調査結果のまとめ	2
III アンケート調査結果	4
1. 貴施設の状況についておうかがいします。	4
2. 幼児教育と保育の実施状況についておうかがいします。	10
3. 幼児教育や保育に関する施策についておうかがいします。	18
4. これからの施設のあり方についておうかがいします。	24

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、公立・私立幼稚園、公立・私立保育所、認可外保育施設に対して、幼保一体化の推進や子育て支援等に関するご意見、ご提言を広くお聞きし、質の高い教育・保育を一体的に提供するための取組みに向けた基礎資料として活用するために実施しました。

2 調査設計

調査対象者 : 草津市内の公立・私立幼稚園、公立・私立保育所、認可外保育施設
調査期間 : 平成 25 年 6 月 20 日 (木) ~ 平成 25 年 7 月 12 日 (金)
調査方法 : 郵送配布・郵送回収

3 回収結果

配布数	回収数	有効回収率
49	47	96%

4 報告書の見方

- 回答結果は、有効サンプル数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。小数第2位を四捨五入しているため、SA (Single Answer : 単数回答のことで、複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式) であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。
- MA (Multiple Answer : 複数回答のことで、複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式) の設問の場合、選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの回答の占める割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において、「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- グラフ及び表のN数 (number of case) は、有効標本数 (集計対象者総数) を表しています。

Ⅱ アンケート調査結果のまとめ

◆延長保育・預かり保育の実施状況（問4／P10）

就学前施設別にみると、5割以上が実施しています。今後の意向では、公立幼稚園で預かり保育を新たに実施したいが8.8%、延長を考えているが17.4%となっています。

◆施設の運営上の課題（問9／P13）

「保育士／幼稚園教諭の雇用が困難」「保育士／幼稚園教諭の育成時間や研修時間が十分にとれない」など人材の確保や資質の向上が課題となっています。また、「施設に余裕がなく、子どもの保育・教育空間が不足している」も3割近くとなっています。

◆通常の教育や保育に加え、充実していきたい役割や機能（問10／P14）

「小学校と連続・一貫性を持った教育・保育」「子育てに関する相談の場」といった幼保小の連携や子育て支援などの機能が求められています。

◆特別支援教育（障害児保育）の状況と課題（問11／P15）

全体では6割近くが特別支援教育（障害児保育）を実施しています。

◆未就園児活動の取組（問16／P16）

未就園児活動は全体の6割が実施しています。

◆優先的に実施してほしい就学前児童に対する施策や待機児童に対する施策

（問13, 14／P18, 19）

優先してほしい施策では、「子育て支援サービスの充実」が3割近くと最も高くなっています。

待機児童に対する施策では、「保育所（低年齢の0～2歳児）の増設」「小規模な保育の推進」が3割を超え高く、低年齢児保育への対応や小規模保育へのニーズがうかがえます。また、「小規模な保育の推進」は私立保育所において6割以上となっています。

◆3歳児保育の実施（問15／P20）

全体で7割近くが3歳児保育を『重要』と考えています。特に「重要だと思う」割合は、公立幼稚園で6割近く、認可外保育施設で6割強と他の項目に比べ、高くなっており、約6割が公立幼稚園での3歳児保育の施策が有効との回答になっています。

◆就労の有無にかかわらず希望する教育・保育が受けられる制度（問18／P22）

全体の6割近くが就労の有無にかかわらず希望する教育・保育が受けられる制度を望ましいと考えています。特に私立保育園、私立幼稚園、認可外保育施設で6割以上と高くなっています。

◆今後の就学前施設のあり方（問19／P23）

全体で「幼稚園と保育所（園）、認可外保育施設が併存」が4割近く、「幼稚園と保育所（園）、認可外保育施設に加えて、幼保の機能をあわせもつ施設が併存」が2割近くとなっています。

◆認定こども園への移行の検討状況（問20，21／P24～P27）

認定こども園への移行の検討は、私立保育園で5割近く、認可外保育施設で3割強が行っています。また、今後の意向の検討では、2割強が「する」「条件が合えば検討する」としています。

認定こども園のタイプは、「幼保連携型」が4割と大部分を占め、意向が比較的高くなっています。

移行しない理由では、「現時点で移行の必要性を感じない」が4割近くとなっています。

認定こども園への意向を考えた場合に対策が必要なことは、「職員配置体制の充実」が3割近く、「保育室等の増築・改修」が2割近くであり、職員の確保や保育スペースの確保などが求められています。

◆認可外保育施設からの移行の検討状況（問23／P29）

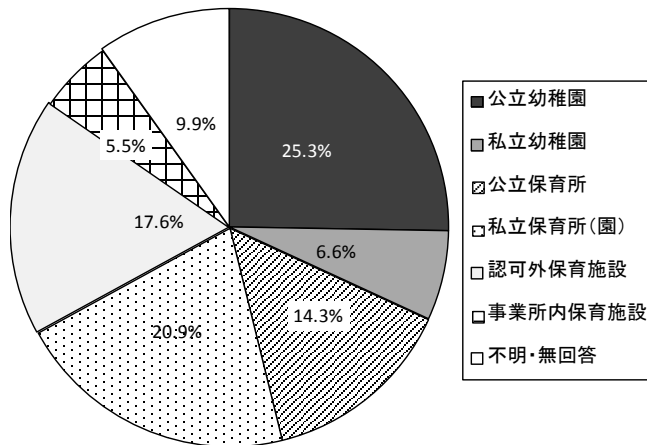
移行の検討状況では、2割近くが「ない」と回答しています。移行しない理由は、「現時点で移行の必要性を感じない」が5割と主な理由となっています。

Ⅲ アンケート調査結果

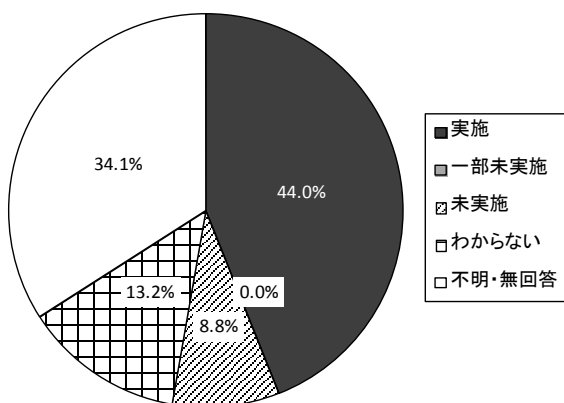
1. 貴施設の状況についておうかがいします。

(1) 施設概要について

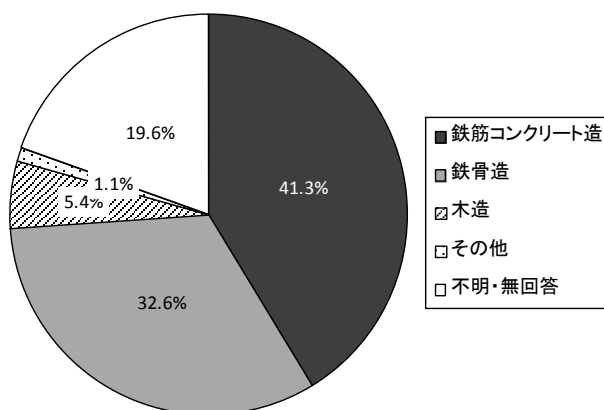
■施設区分



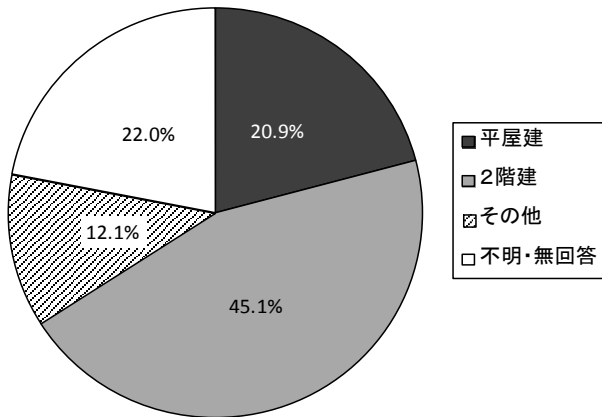
■耐震化の状況



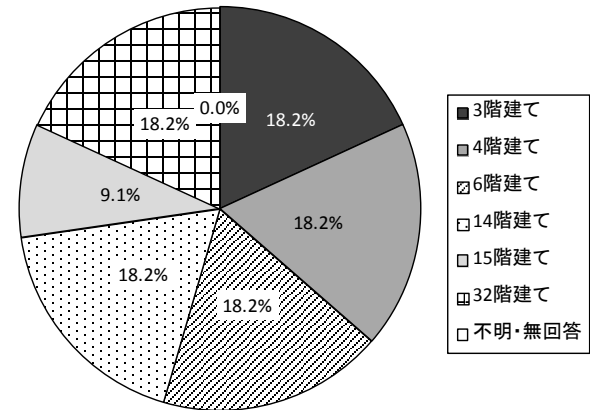
■建築構造



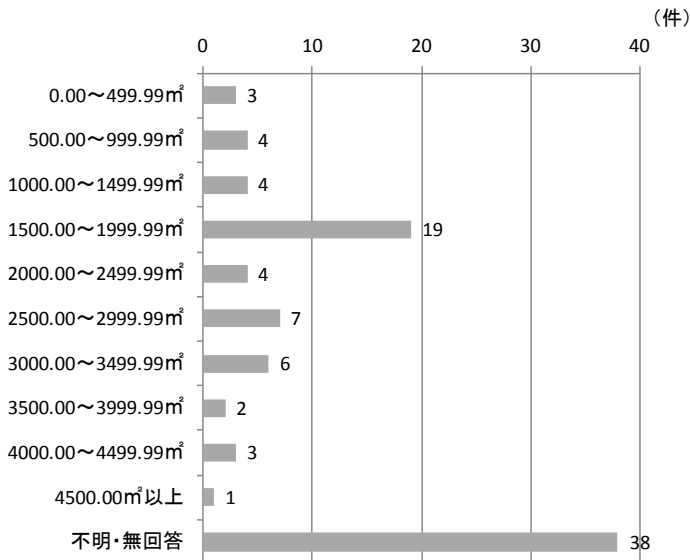
■階層



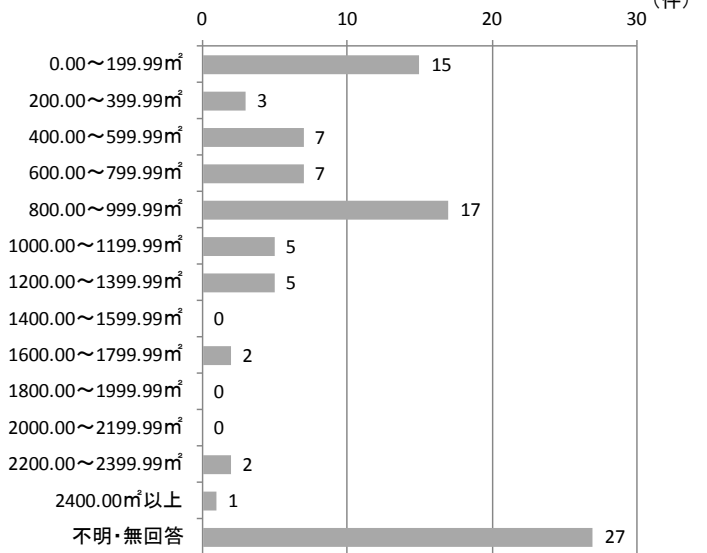
■階層(3階以上)



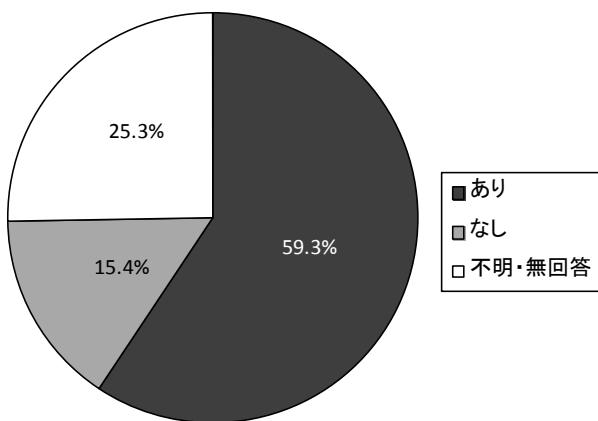
■敷地面積



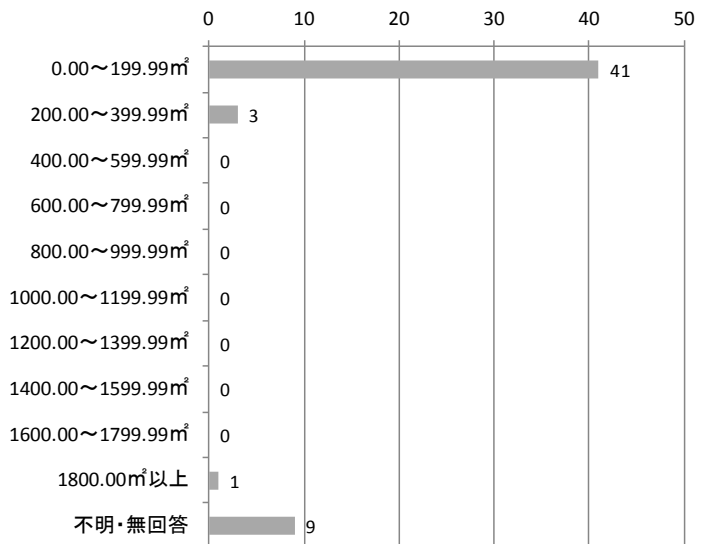
■延床面積



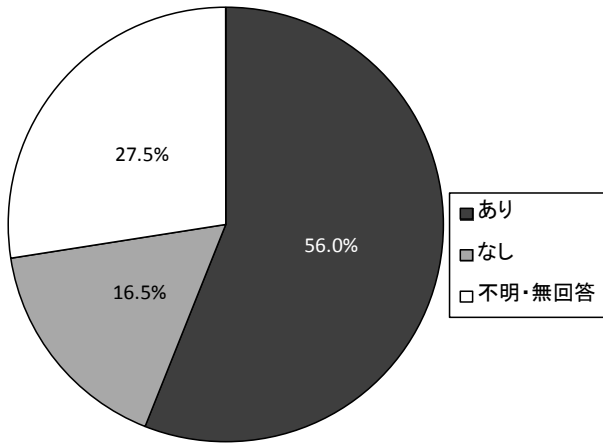
■屋内遊技室の有無



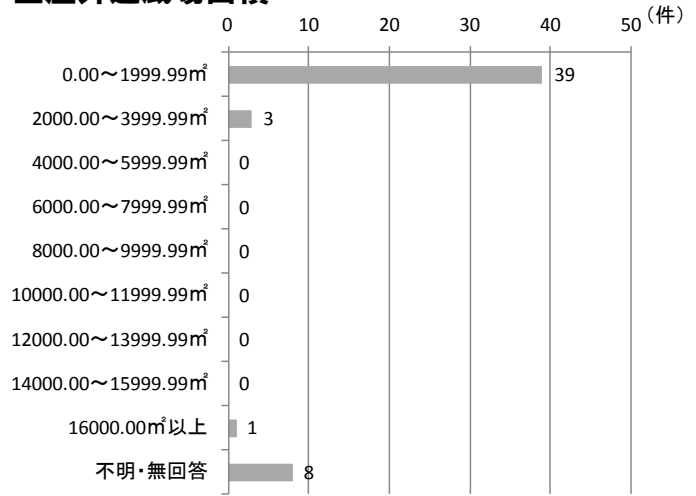
■屋内遊戯室面積



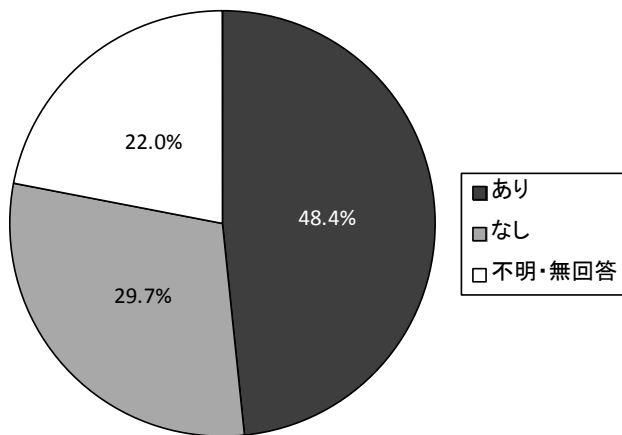
■屋外遊戯場の有無



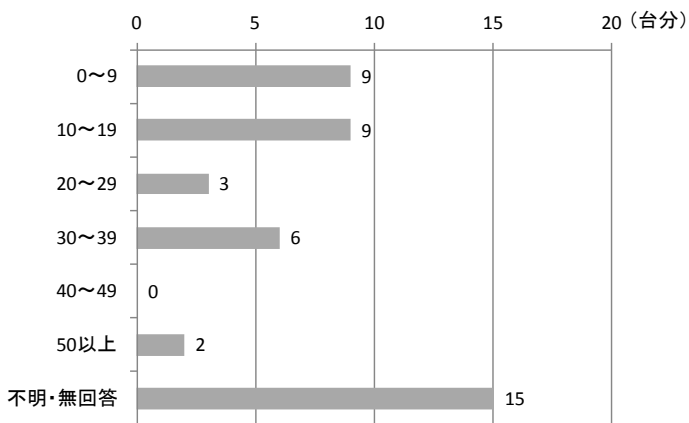
■屋外遊戯場面積



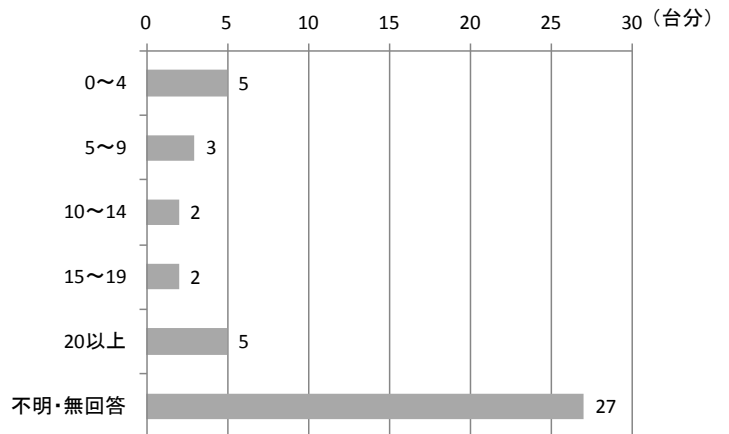
■送迎駐車場の有無



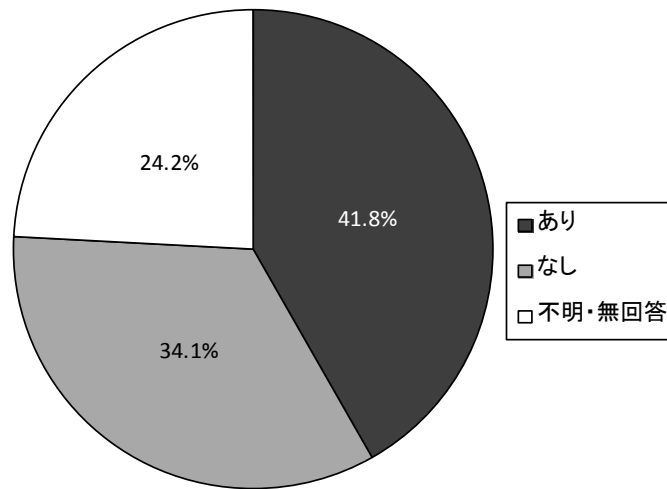
■敷地内駐車場台数



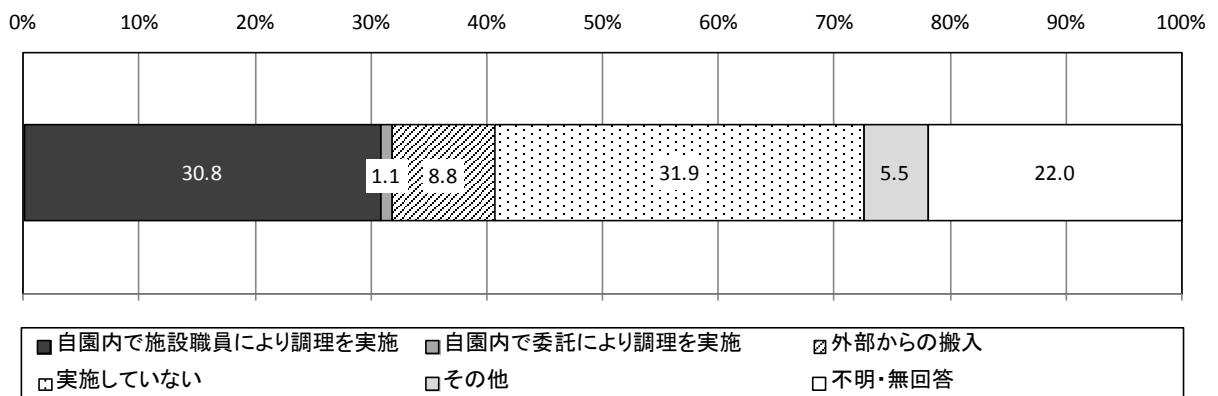
■敷地外駐車場台数



調理室の有無

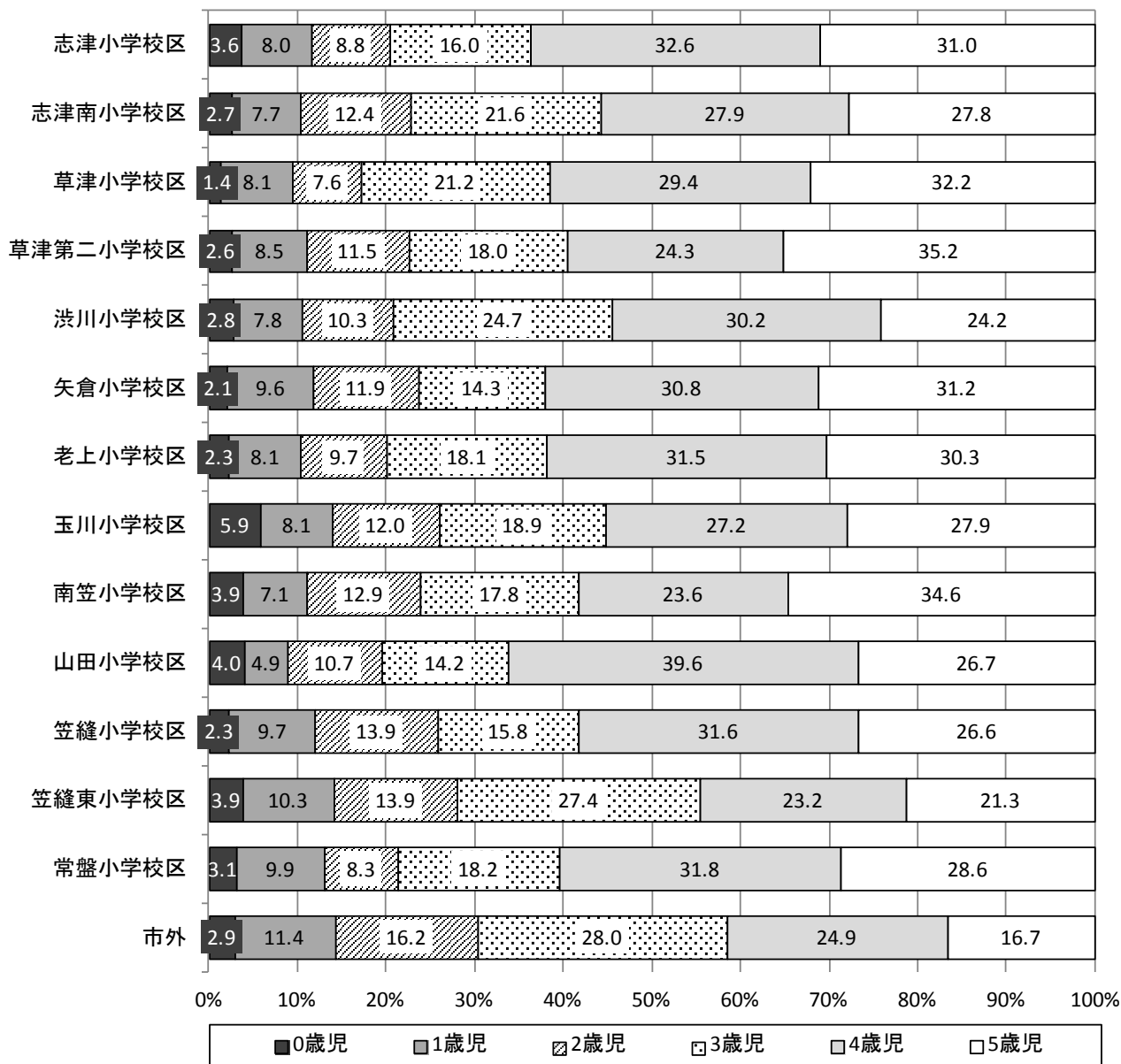


給食実施方法

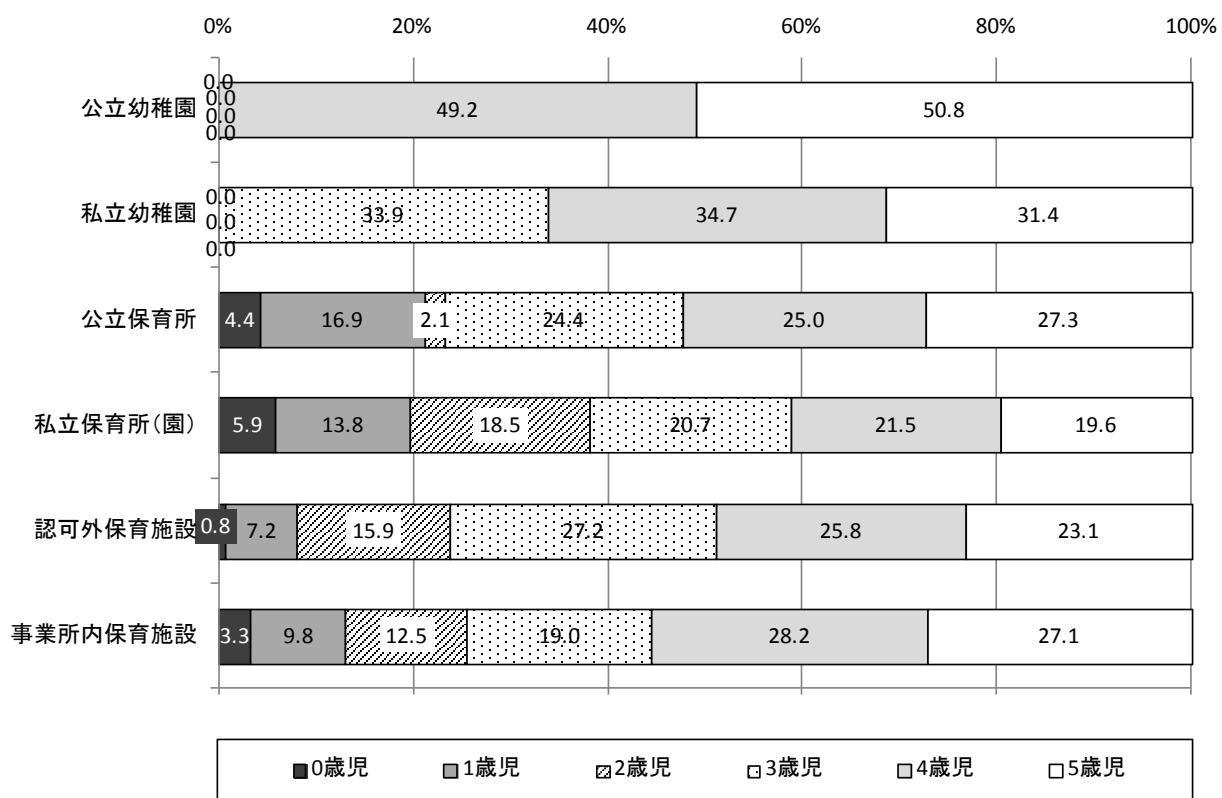


(2) 定員数・在籍者数等について

■小学校別年齢内訳



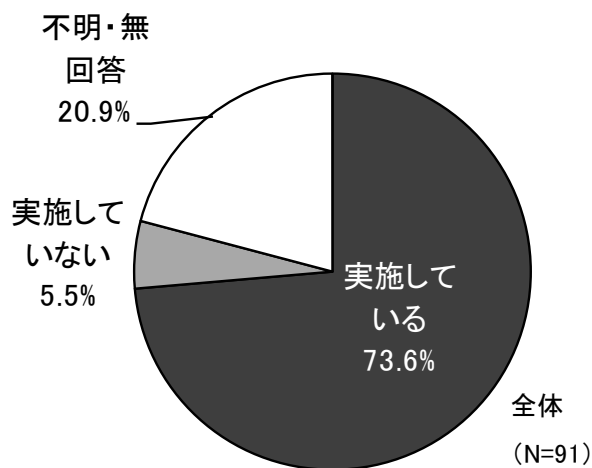
■就学前施設別年齢内訳



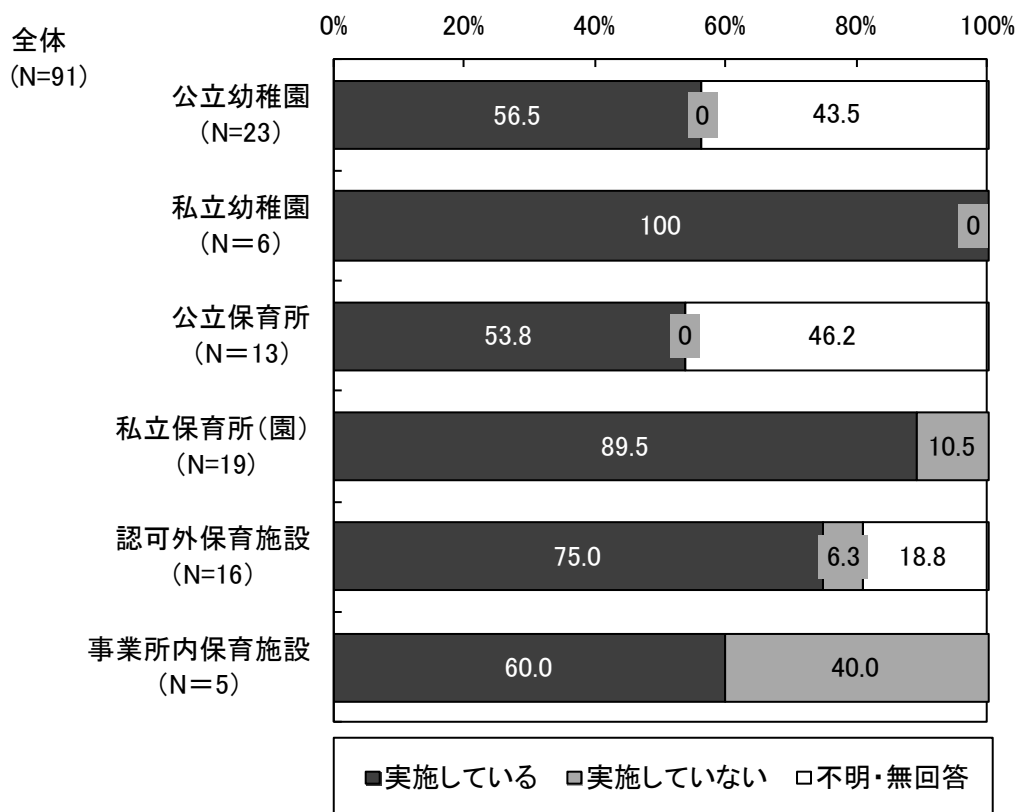
2. 幼児教育と保育の実施状況についておうかがいします。

問4 延長保育・預かり保育実施の有無（SA）

預かり保育の実施状況は、「実施している」が 73.6%、「実施していない」が 5.5%となっています。



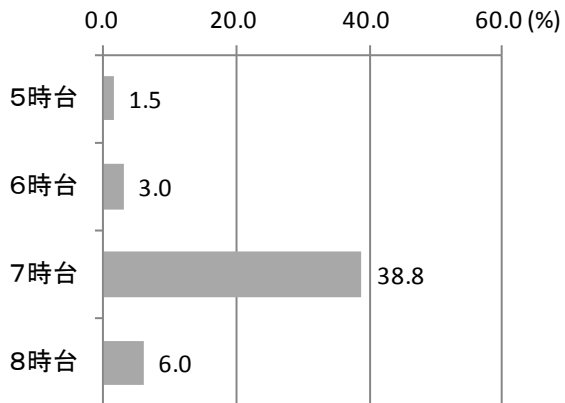
■就学前施設別とのクロス(問1×問4)



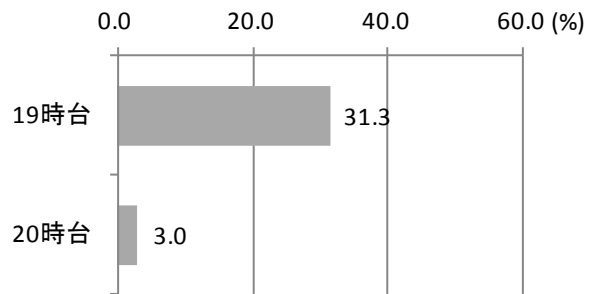
問5 基本保育時間や早朝保育、延長・預かり時間をご記入ください。

延長保育や預かり保育のうち、平日の実施状況は、以下のとおりです。早朝保育は、7時台を開始時間とする施設が多く、延長保育は、19時台を終了時間とする施設が多くなっています。

■早朝保育の開始時間(平日)

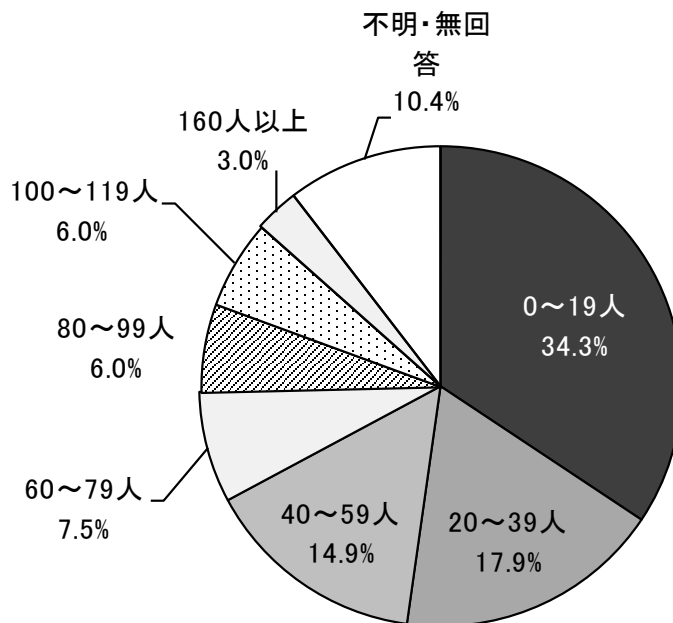


■延長保育の終了時間(平日)



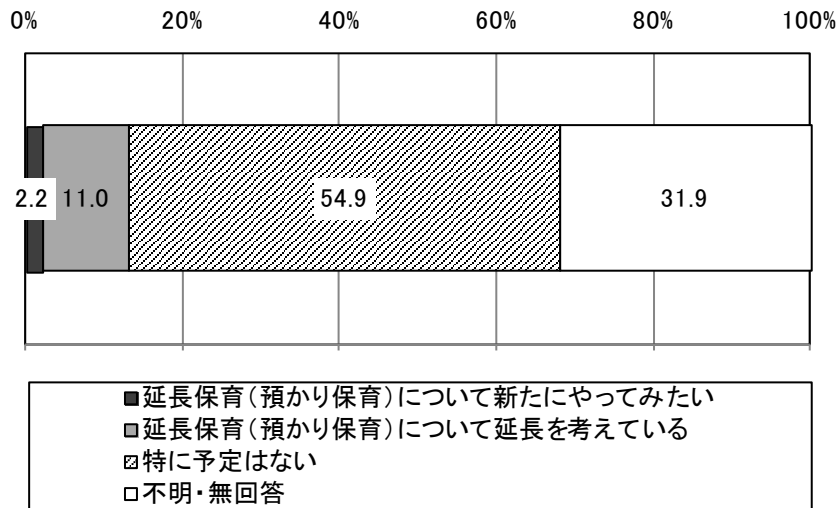
問6 延長保育または預かり保育を利用された実人数(SA)

平成 25 年 5 月における延長保育または預かり保育を利用された実人数は、0~19 人が 34.3%と最も高く、次いで 20~39 人が 17.9%、40~59 人が 14.9%となっています。

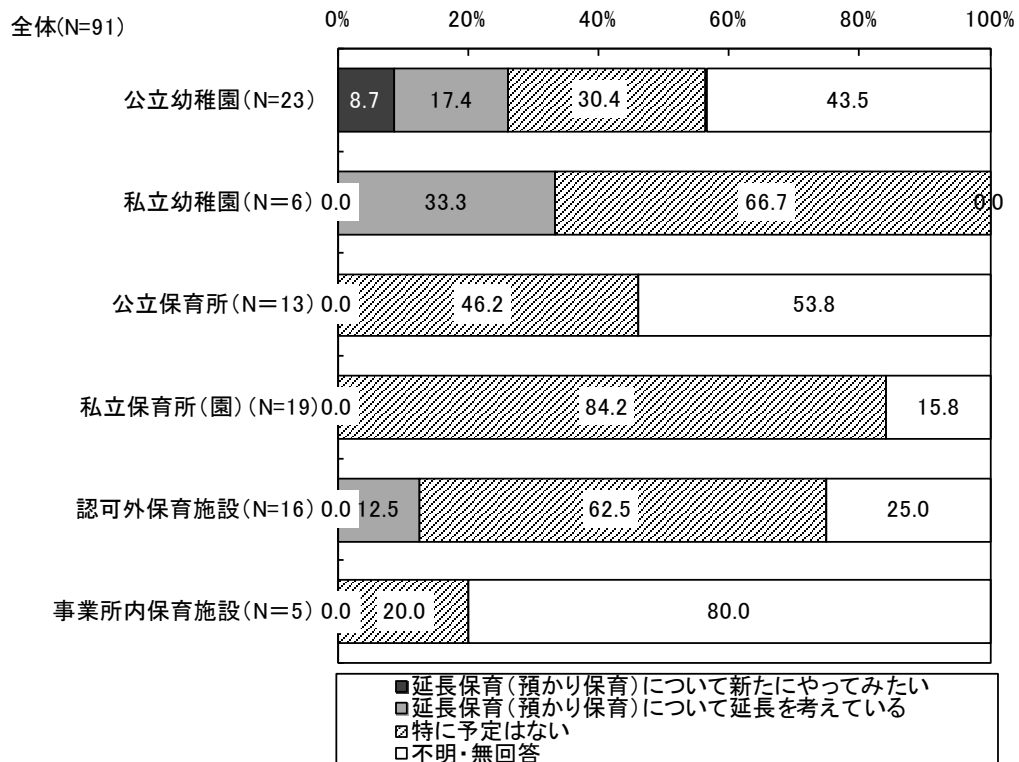


問7 延長保育や預かり保育について、新たにやってみたり、時間延長への考え（SA）

延長保育や預かり保育については、「特に予定はない」が 54.9%と最も高く、「延長保育（預かり保育）について延長を考えている」が 11.0%、「延長保育（預かり保育）について新たにやってみたい」が 2.2%となっています。

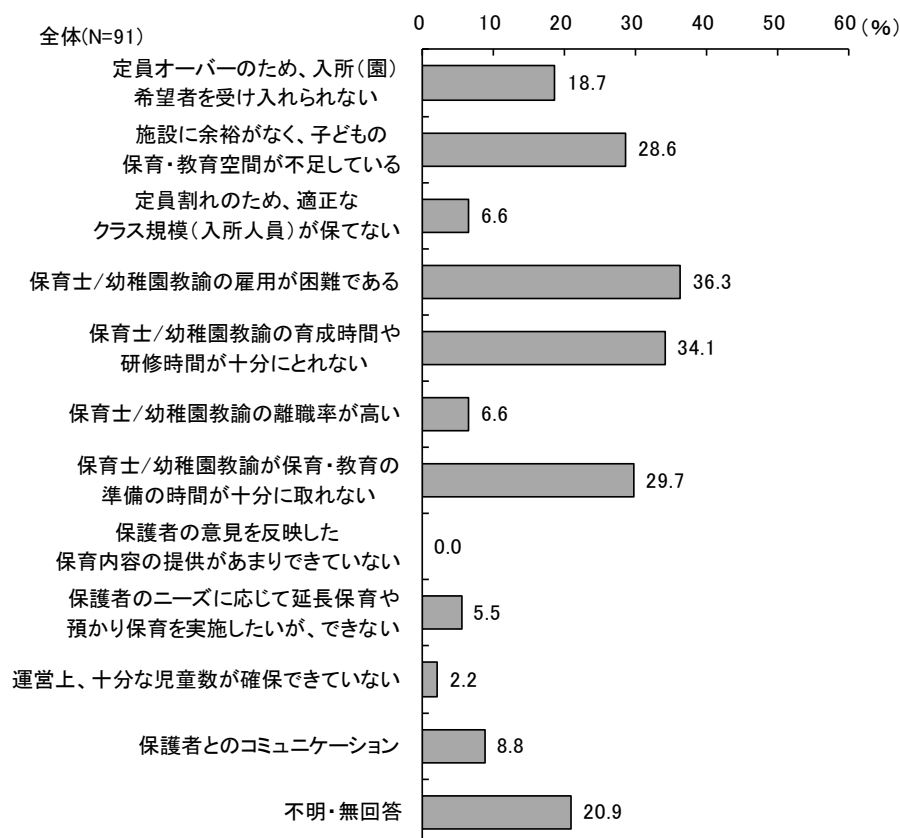


■就学前施設別とのクロス(問1×問7)



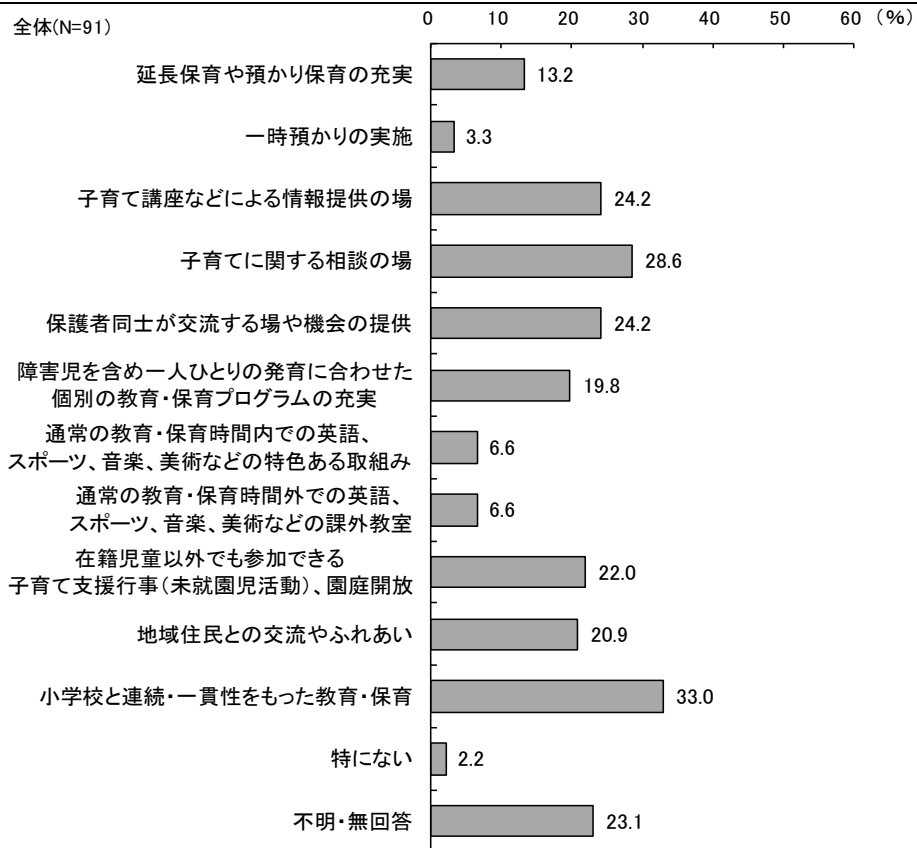
問9 現在、施設の運営上、特に課題となっていることはなんですか。(MA)

現在、施設の運営上、特に課題となっていることについては、「保育士/幼稚園教諭の雇用が困難である」が36.3%と最も高く、次いで「保育士/幼稚園教諭の育成時間や研修時間が十分にとれない」が34.1%、「保育士/幼稚園教諭が保育・教育の準備の時間が十分に取れない」が29.7%と、保育士/幼稚園教諭に関する課題の割合が高い傾向がみられます。



問 10 通常の教育や保育に加え、充実していきたい役割や機能はありますか。(MA)

通常の教育や保育に加え、充実していきたい役割や機能については、「小学校と連続・一貫性をもった教育・保育」が33.0%と最も高く、次いで「子育てに関する相談の場」が28.6%、「子育て講座などによる情報提供の場」「保護者同士が交流する場や機会の提供」が24.2%となっています。

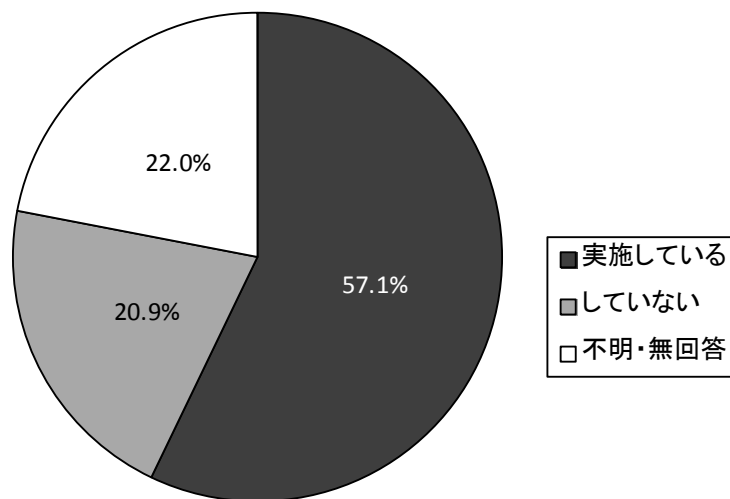


■就学前施設別とのクロス(問1×問10)

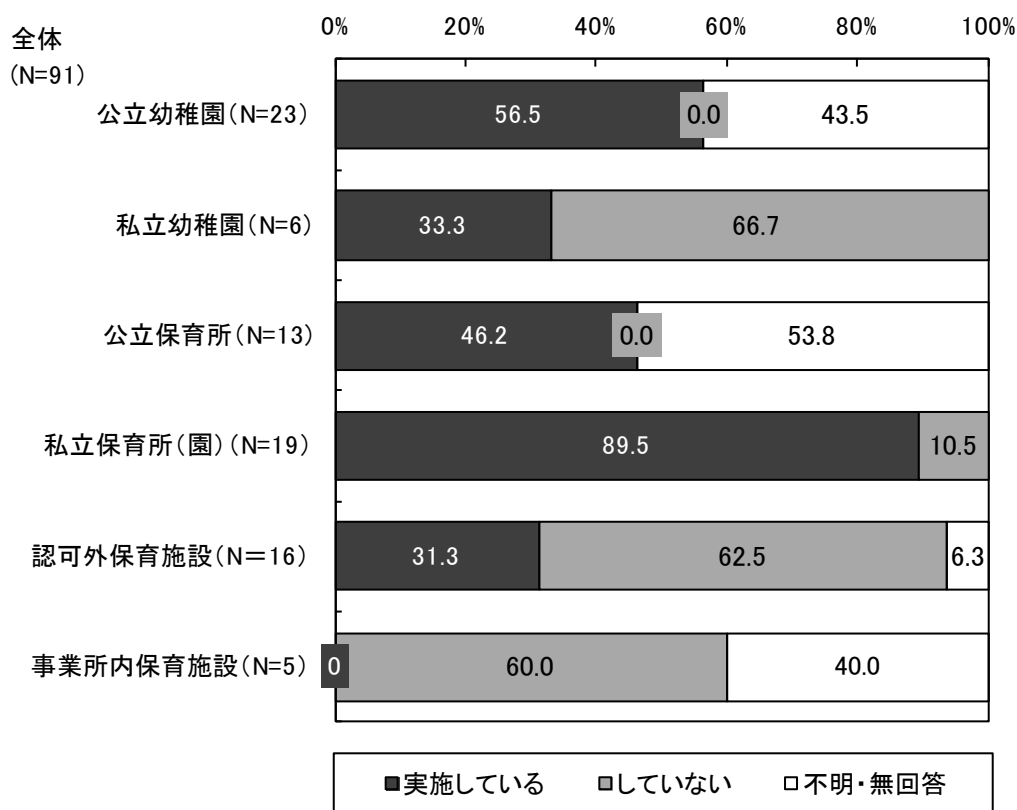
就学前施設別	上段: 度数 下段: %	延長保育 や預かり 保育の充 実	一時預か りの実施	子育て講 座など による情 報提供 の場	子育てに 関する 相談の 場	保護者同 士が交 流する 場や 機会の 提供	障害児を 含め一 人ひと りの発 育に合 わせた 個別の 教育・ 保育 プログラ ムの充 実	通常の教 育・保 育時間 内での 英語、 スポー ツ、音 楽、美 術など の特色 ある取 組み	通常の教 育・保 育時間 外での 英語、 スポー ツ、音 楽、美 術など の課外 教室	在籍児童 以外でも 参加でき る子育て 支援行事 (未就園 児活動)、 園庭開放	地域住民 との交流 やふれあ い	小学校と 連続・一 貫性をも った教 育・保 育	特にな い	不明・無 回答
		公立幼稚園 (N=23)	12 13.2	3 3.3	22 24.2	26 28.6	22 24.2	18 19.8	6 6.6	6 6.6	6 26.1	3 13	6 26.1	-
私立幼稚園 (N=6)	-	-	6 100	4 66.7	-	4 66.7	-	-	-	4 66.7	-	-	-	-
公立保育所 (N=13)	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	3 23.1	-	-	-	4 30.8	1 7.7	4 30.8	-	-	7 53.8
私立保育所 (園) (N=19)	-	-	3 15.8	6 31.6	4 21.1	5 26.3	-	2 10.5	5 26.3	5 26.3	11 57.9	1 5.3	1 5.3	
認可外保育施設 (N=16)	1 6.3	1 6.3	5 31.3	8 50	5 31.3	1 6.3	4 25	2 12.5	-	3 18.8	4 25	1 6.3	-	
事業所内保育施設 (N=5)	-	-	-	-	-	-	2 40	2 40	-	2 40	-	-	-	3 60
不明・無回答 (N=9)	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	4 44.4	2 22.2	-	-	5 55.6	1 11.1	5 55.6	-	-	

問 11 特別支援教育(障害児保育)の実施状況(SA)

特別支援教育（障害児保育）の状況については、「実施している」が 57%と半数以上を占めており、「していない」が 21%となっています。

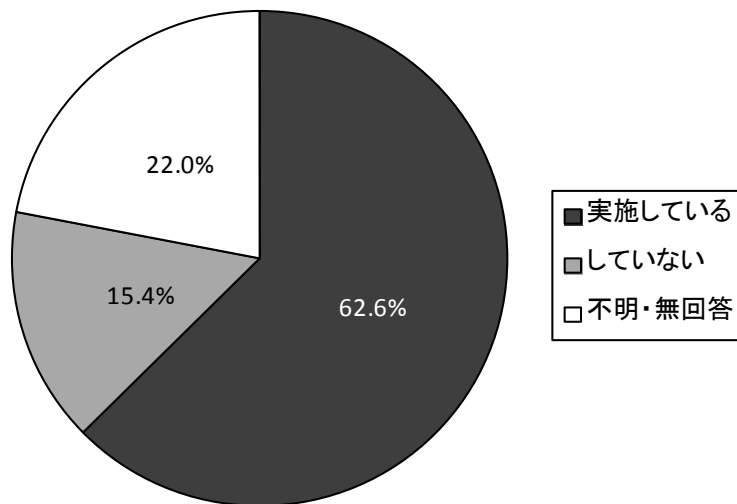


■就学前施設別とのクロス(問1×問11)

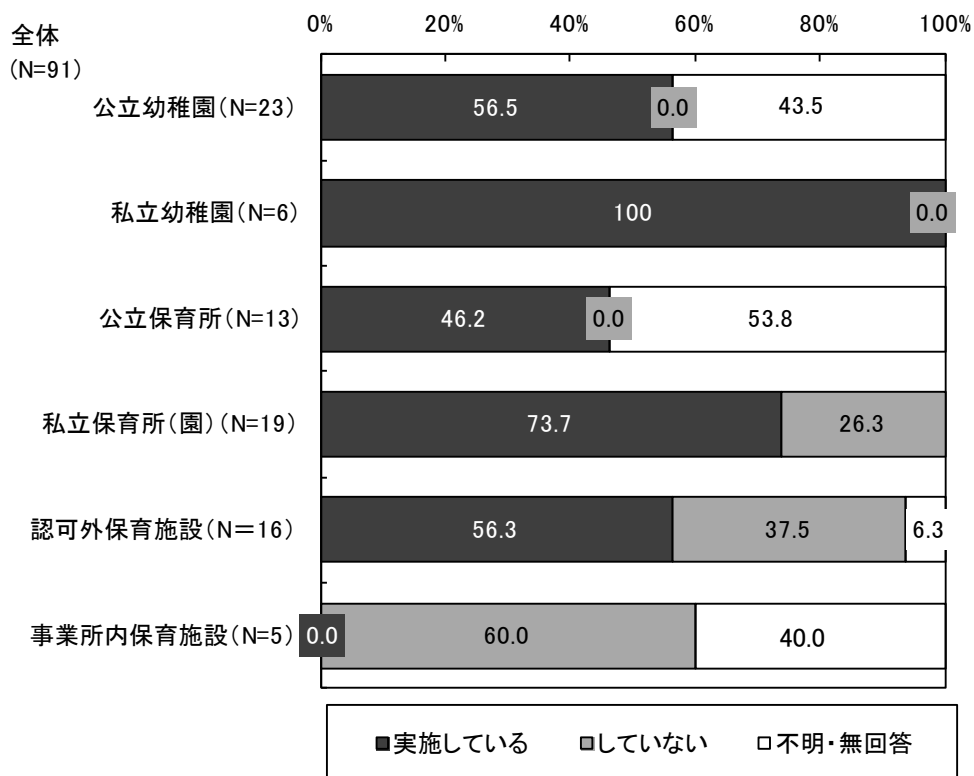


問 12 子育て支援(未就園児活動)についての取り組み(SA)

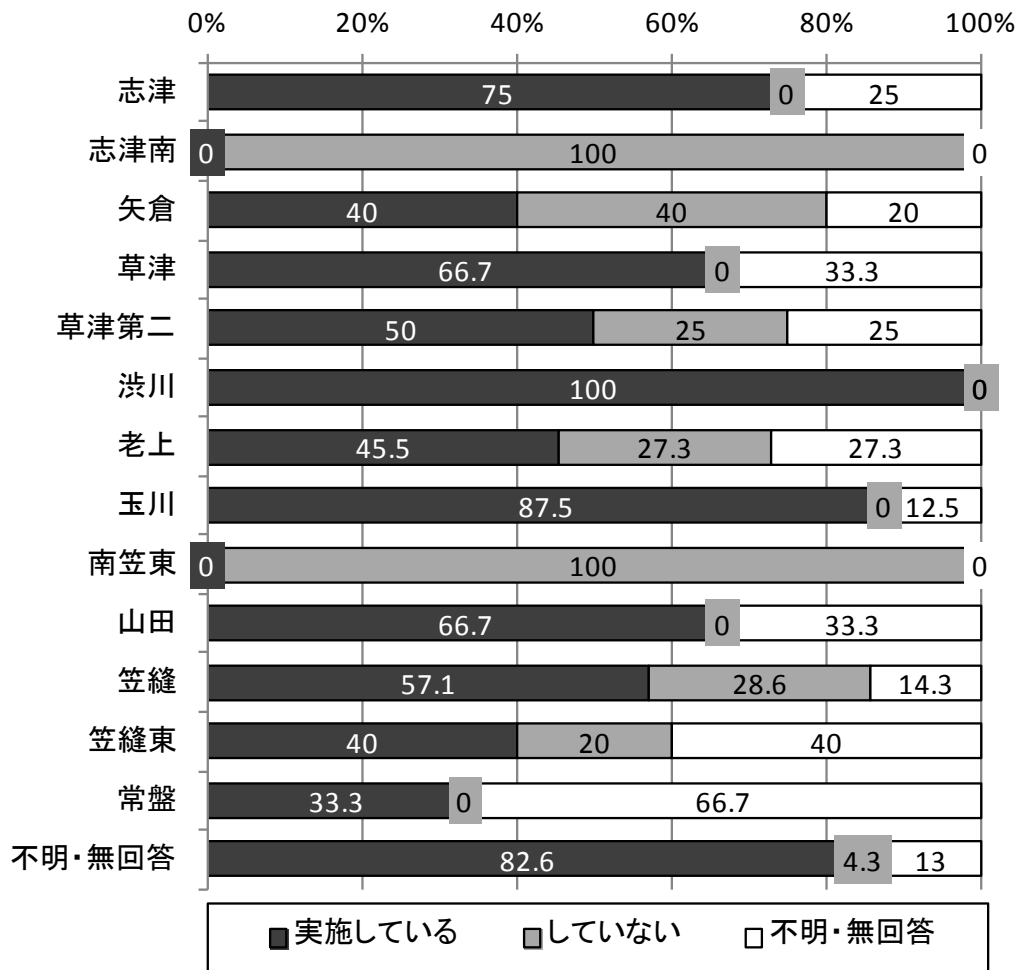
子育て支援(未就園児活動)についての取り組みについては、「実施している」が57%と半数以上を占めており、「していない」が14%となっています。



■就学前施設別とのクロス(問1×問12)



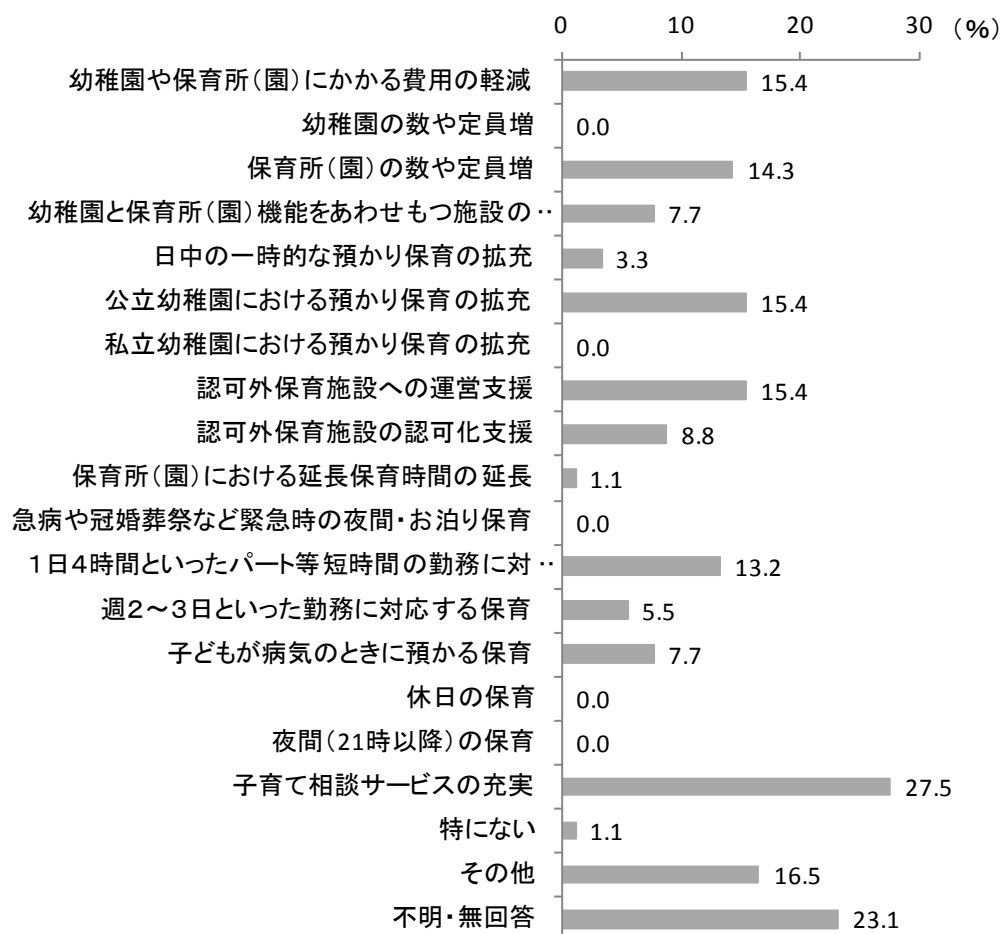
■地区別とのクロス(問1×問12)



3. 幼児教育や保育に関する施策についておうかがいします。

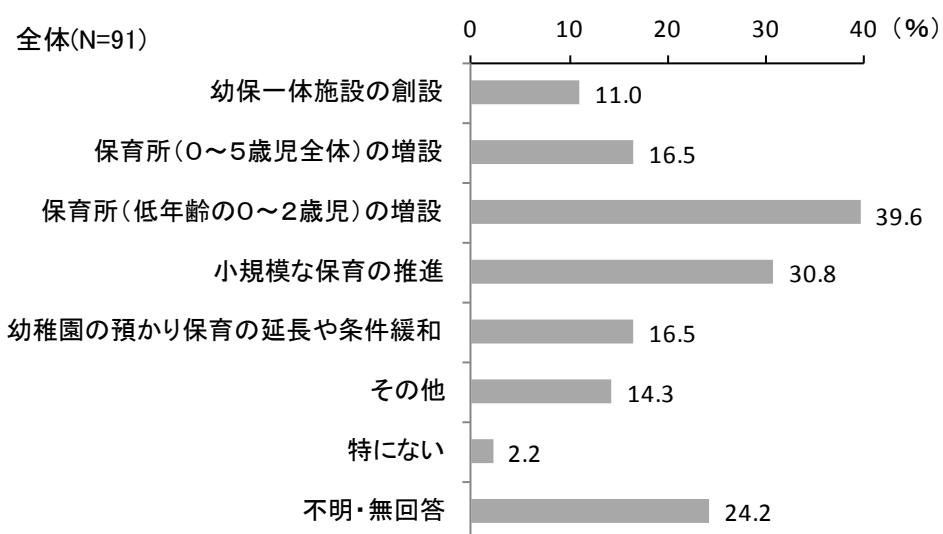
問 13 草津市において、優先的に実施してほしい就学前児童に対する施策はありますか。 (MA)

草津市において、優先的に実施してほしい就学前児童に対する施策については、「子育て相談サービスの充実」が最も高く 27.5%、「幼稚園や保育所（園）にかかる費用の軽減」「公立幼稚園における預かり保育の拡充」「認可外保育施設への運営支援」が 15.4%となっています。



問 14 0～2歳の低年齢児を中心に、待機児童が発生している状況について、どういった施策が有効だと考えられますか。(MA)

0～2歳の低年齢児を中心に、待機児童が発生している状況について、有効だと考えられる施策については、「保育所（低年齢の0～2歳児）の増設」が39.6%と最も高く、次いで「小規模な保育の推進」が30.8%、「保育所（0～5歳児全体）の増設」「幼稚園の預かり保育の延長や条件緩和」が16.5%となっています。

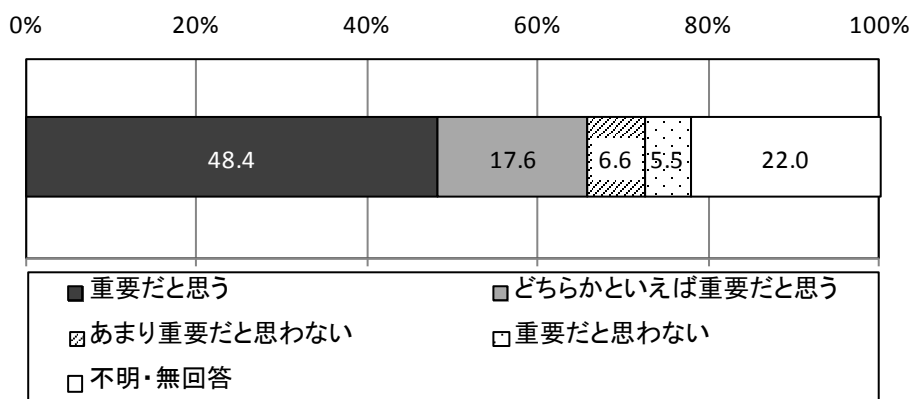


■就学前施設別とのクロス(問1×問14)

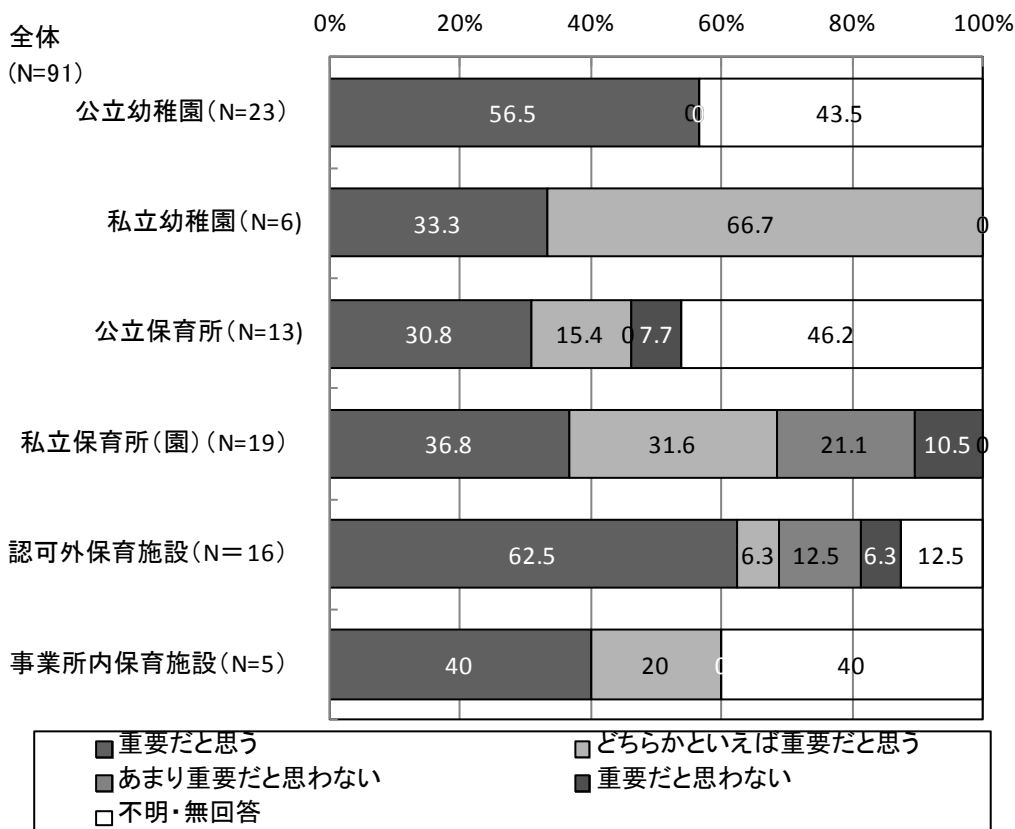
上段:度数 下段:%		幼保一体施設の創設	保育所(0～5歳児全体)の増設	保育所(低年齢の0～2歳児)の増設	小規模な保育の推進	幼稚園の預かり保育の延長や条件緩和	その他	特にない	不明・無回答
就学前施設別	公立幼稚園 (N=23)	2 8.7	3 13	10 43.5	1 4.3	3 13	2 8.7	-	12 52.2
	私立幼稚園 (N=6)	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	3 50	2 33.3	-	-
	公立保育所 (N=13)	2 15.4	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-	7 53.8
	私立保育所(園) (N=19)	1 5.3	1 5.3	6 31.6	12 63.2	3 15.8	1 5.3	2 10.5	2 10.5
	認可外保育施設 (N=16)	- -	5 31.3	8 50	8 50	2 12.5	3 18.8	-	-
	事業所内保育施設 (N=5)	- -	2 40	1 20	3 60	-	-	-	-
	不明・無回答 (N=9)	3 33.3	2 22.2	6 66.7	1 11.1	3 33.3	4 44.4	-	1 11.1

問 15 全ての3歳児が、幼稚園や保育所(園)などの就学前施設で幼児教育や保育を受けることについて、どう思われますか。(SA)

全ての3歳児が、幼稚園や保育所(園)などの就学前施設で幼児教育や保育を受けることについては、「重要だと思う」が48.4%と最も高く、次いで「どちらかといえば重要だと思う」が17.6%となっており、両方を合わせた約7割の方が『重要だと思う』結果となっています。

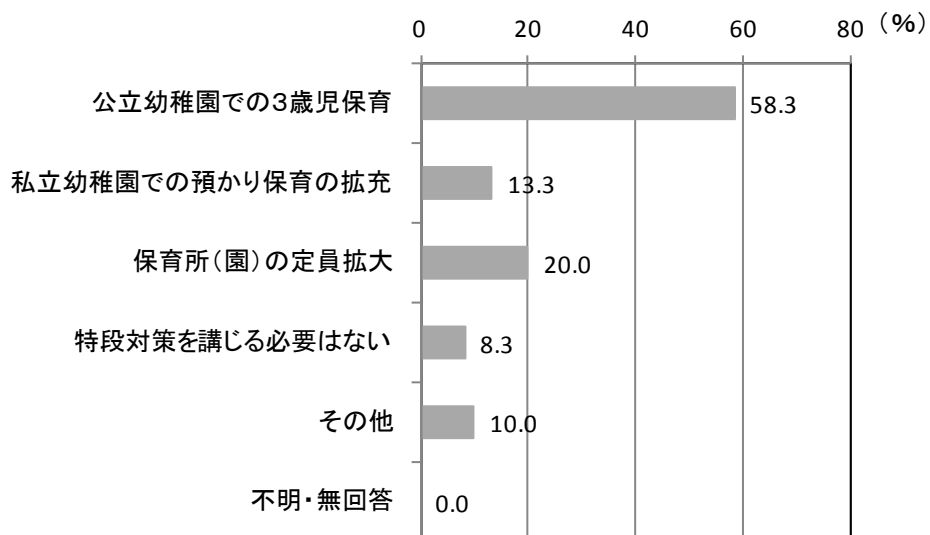


■就学前施設別とのクロス(問1×問15)



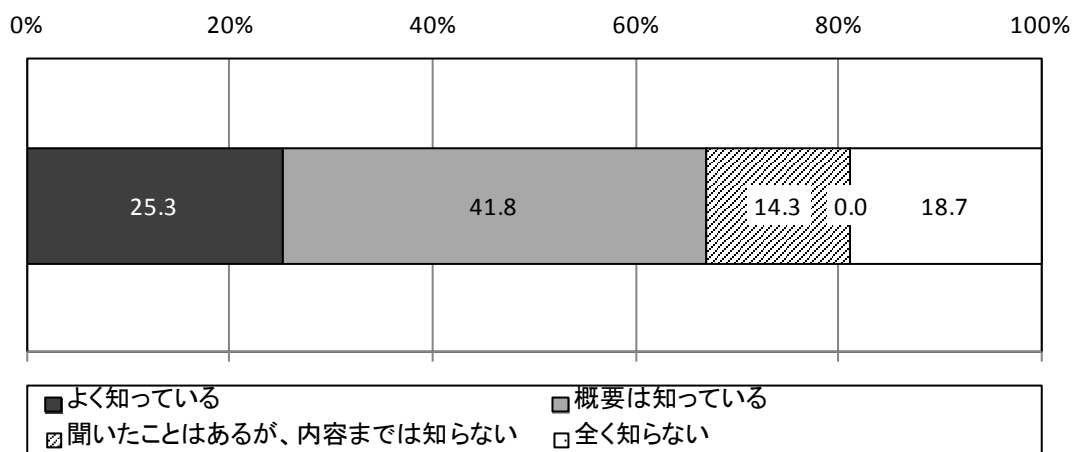
問 16 3歳児の約3割が未就園(幼稚園、保育所(園)、認可外保育施設に未在籍)となっている状況を解消するために、こういった施策が有効だと思いますか (MA)

3歳児の約3割が未就園となっている状況を解消するために、こういった施策が有効だと思うかについては、「公立幼稚園での3歳児保育」が58.3%と最も高く、次いで「保育所(園)の定員拡大」が20.0%、「私立幼稚園での預かり保育の拡充」が13.3%となっています。



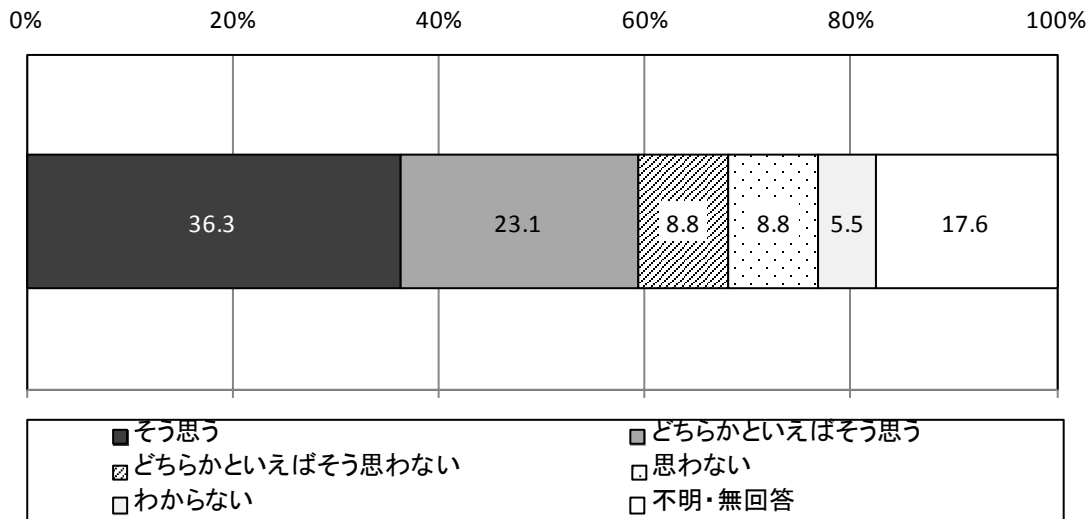
問 17 去年の8月10日に成立した国の子ども・子育て関連3法の内容について、ご存知ですか。

国の子ども・子育て関連3法の内容について、「概要は知っている」が41.8%と最も高く、「良く知っている」が25.3%となっており、両方を合わせた約7割の方が『知っている』と回答しています。

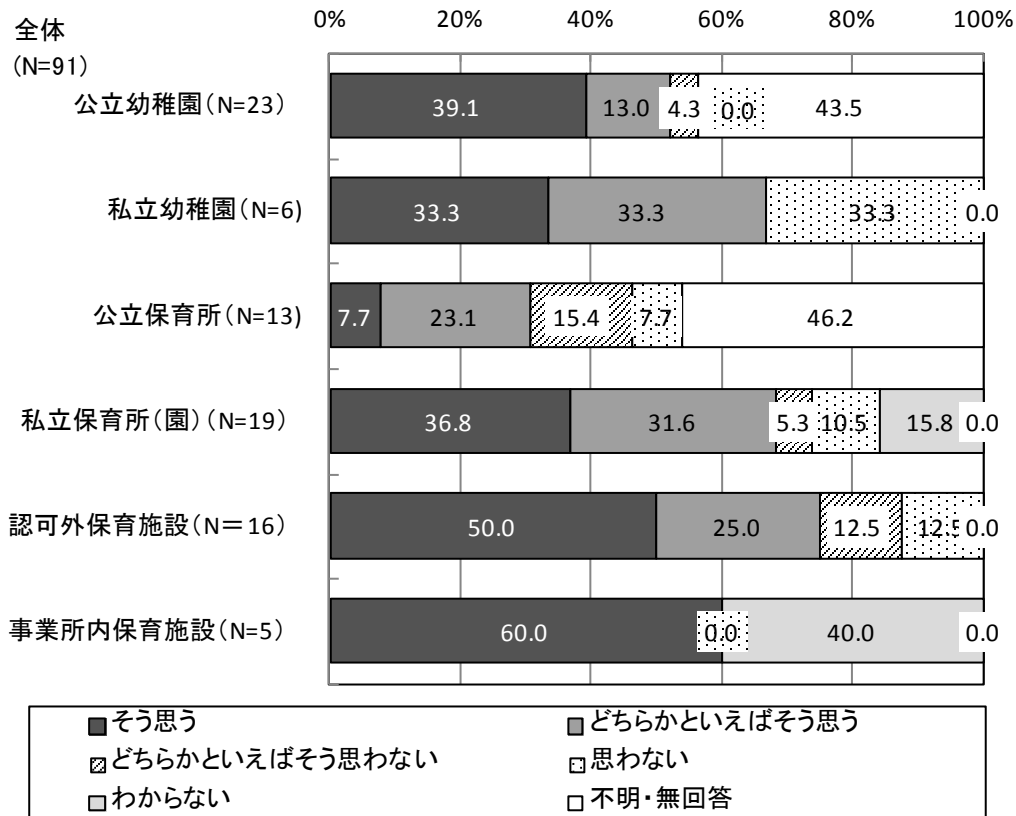


問 18 親の就労の有無といった要件に関わらず、希望する教育・保育が受けられる制度が望ましいですか。(SA)

親の就労の有無といった要件に関わらず、希望する教育・保育が受けられる制度が望ましいかどうかについては、「そう思う」が 36.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 23.1%となっており、両方を合わせた約 6 割の方が『そう思う』結果となっています。

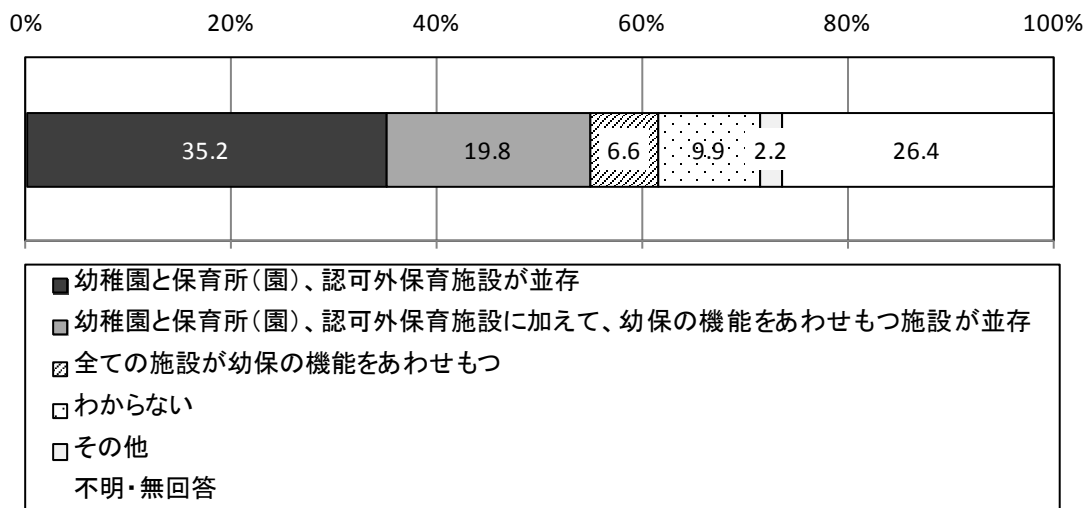


■就学前施設別とのクロス(問1×問18)

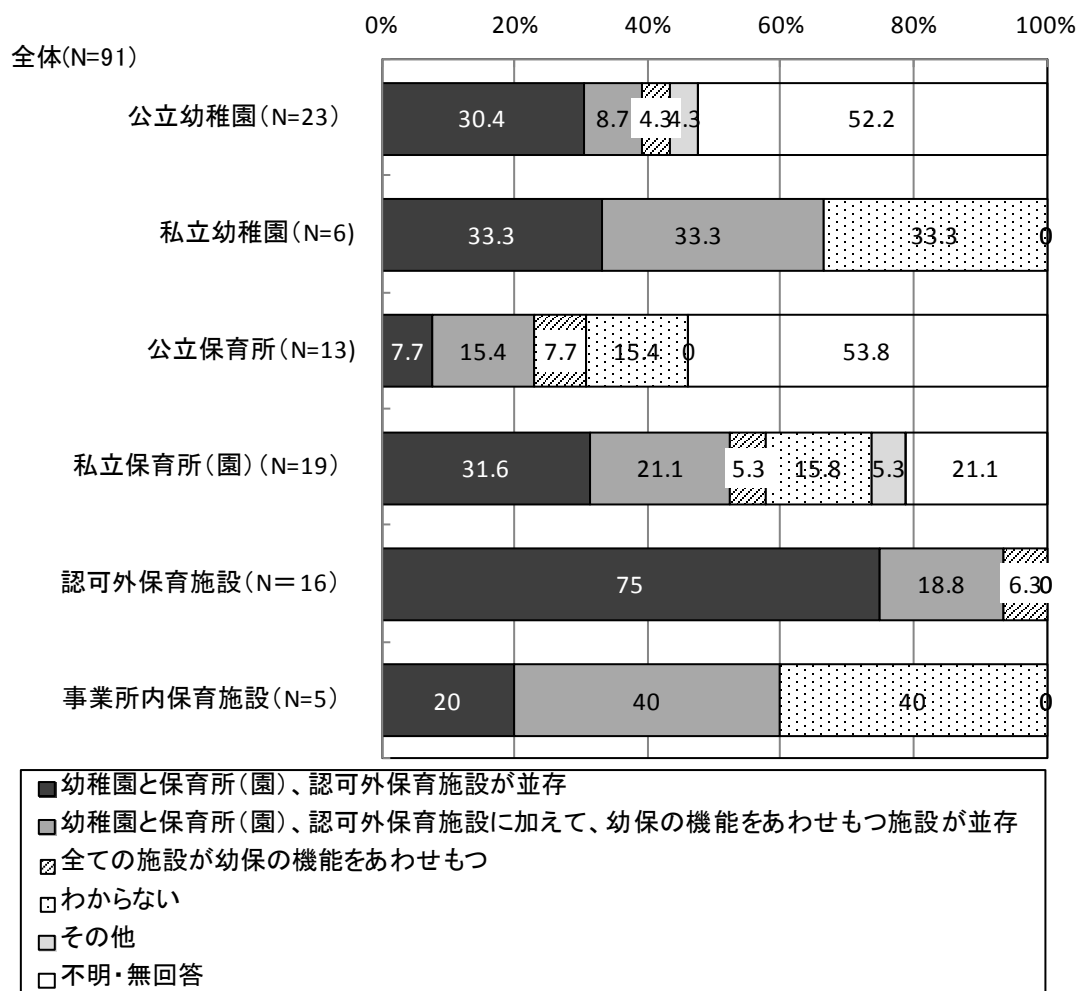


問 19 今後の幼稚園や保育所などを含めた就学前施設のあり方について、次のうちどれが良いと思いますか。(SA)

今後の幼稚園や保育所などを含めた就学前施設のあり方について、次のうちどれが良いと思うかについては、「幼稚園と保育所（園）、認可外保育施設が並存」が 35.2%と最も高く、次いで「幼稚園と保育所（園）、認可外保育施設に加えて、幼保の機能をあわせもつ施設が並存」が 19.8%、「全ての施設が幼保の機能をあわせもつ」が 6.6%となっています。



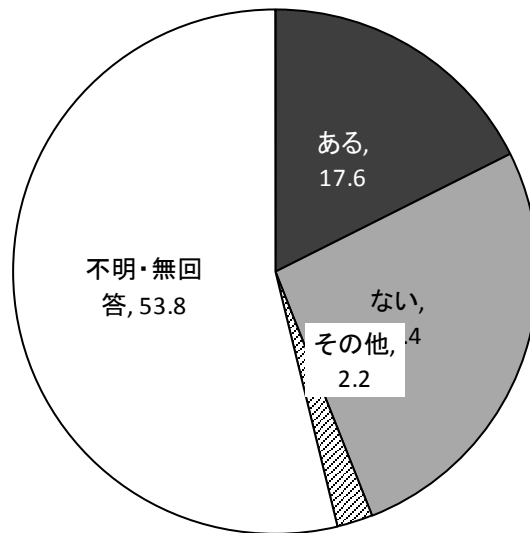
■就学前施設別とのクロス(問1×問19)



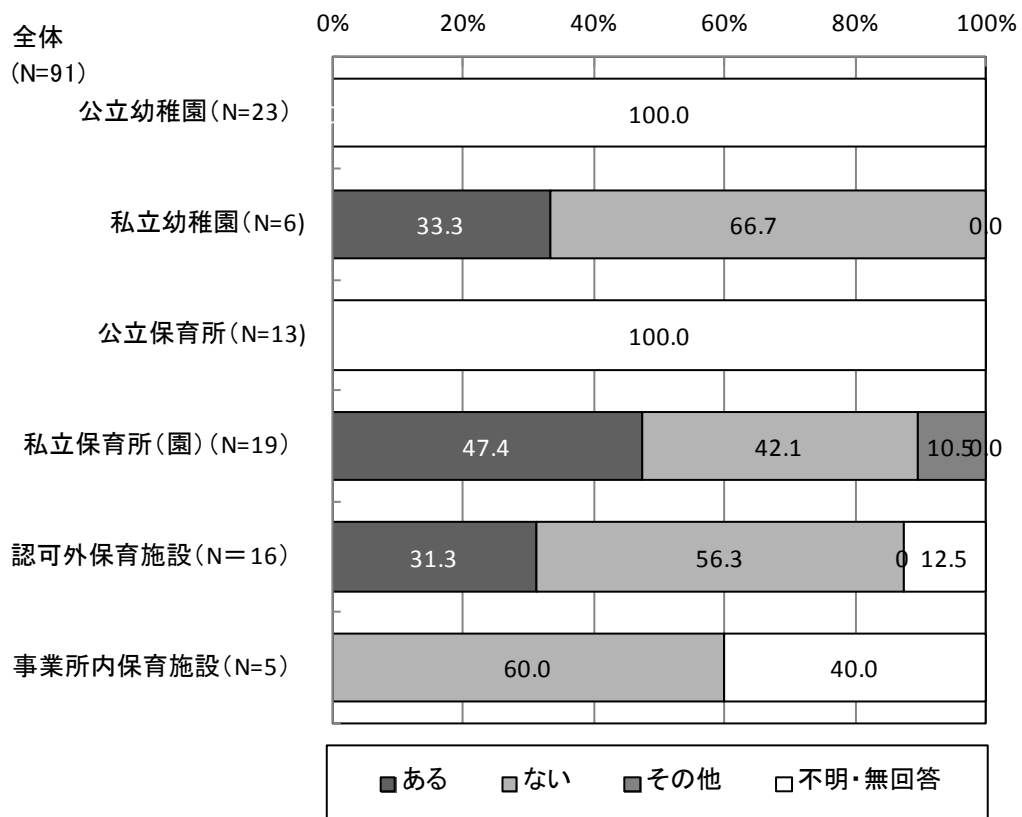
4. これからの施設のあり方についておうかがいします。

問 20 認定こども園への移行を検討したことがありますか。(SA)

認定こども園への移行を検討したことがあるかについては、「ない」が 26.4%、「ある」が 17.6%、「その他」が 2.2%となっています。

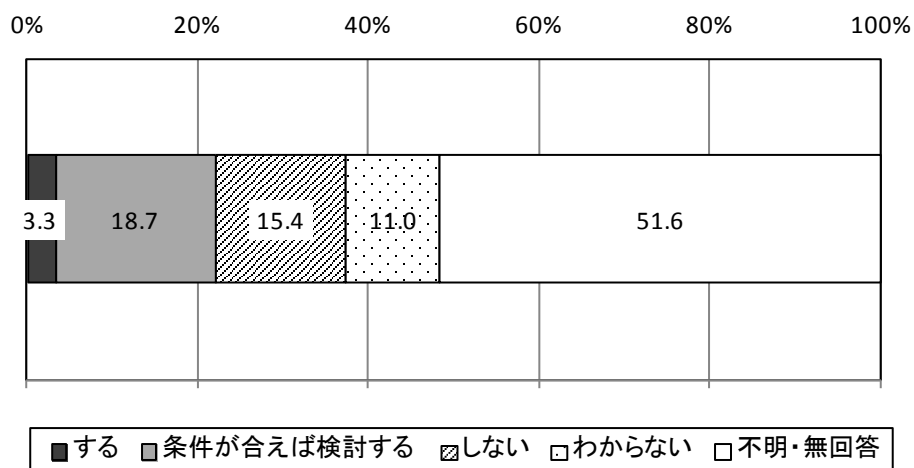


■就学前施設別とのクロス(問1×問20)



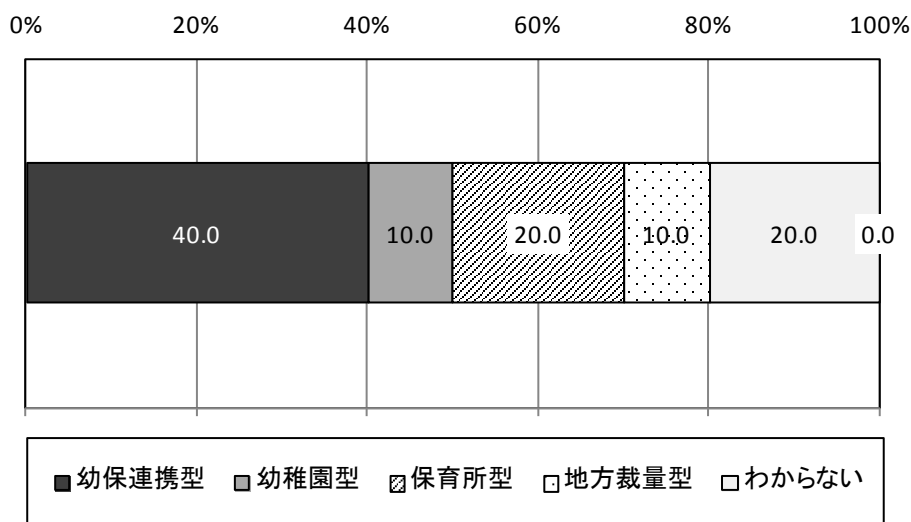
問 21 今後、認定こども園への移行を検討されますか。(SA)

今後、認定こども園への移行を検討するかについては、「条件が合えば検討する」が最も高く18.7%、次いで「しない」が15.4%、「分からない」が11.0%となっています。

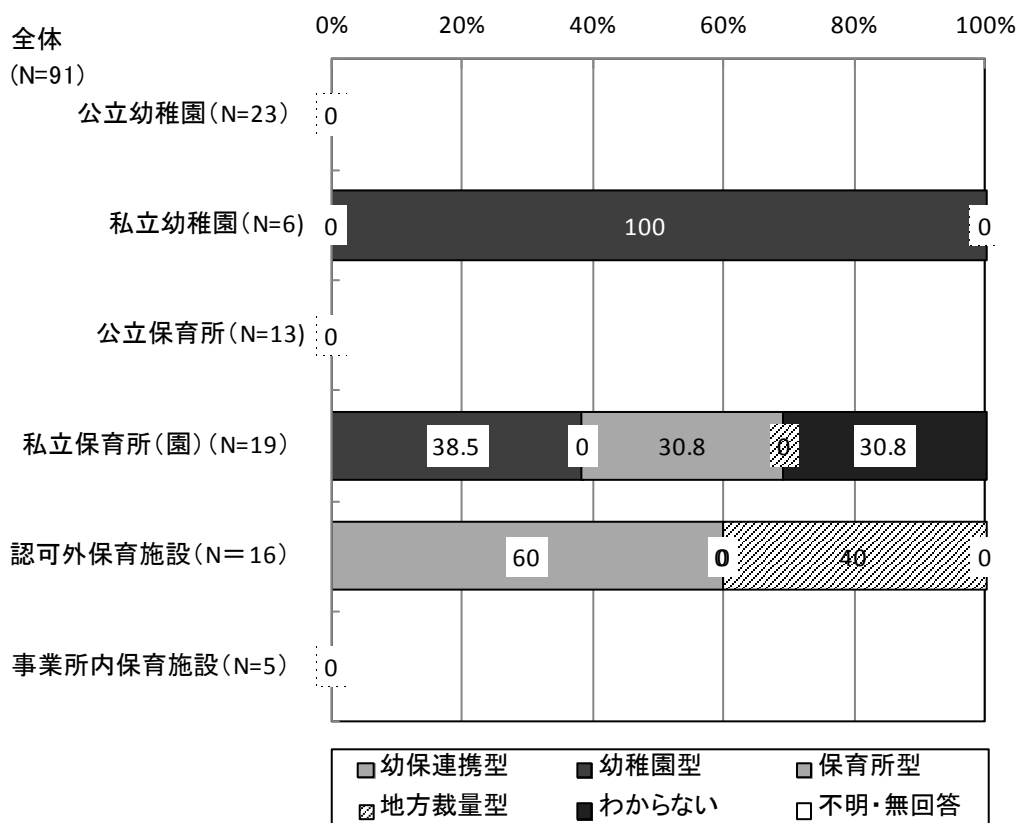


問 21(1) 認定こども園のタイプはどちらが良いとお考えですか。(SA)

認定こども園のタイプはどちらが良いと考えるかについては、「幼保連携型」が 40.0%と最も高く、次いで「保育所型」が 20.0%、「幼稚園型」「地方裁量型」が 10.0%となっています。

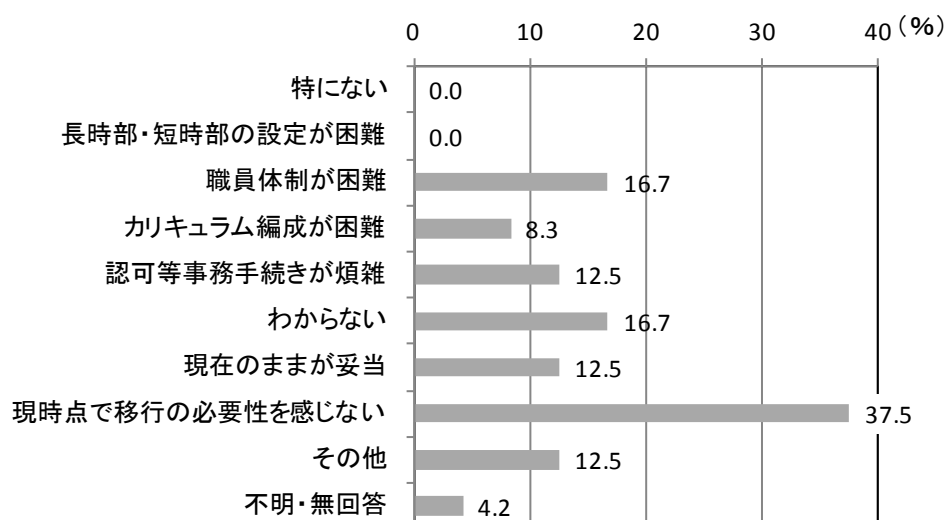


■就学前施設別とのクロス(問1×問 21(1))



問 21(2) 認定こども園に移行しない理由はありますか。(MA)

認定こども園に移行しない理由については、「現時点で移行の必要性を感じない」が最も高く37.5%、次いで「職員体制が困難」「わからない」が16.7%となっています。

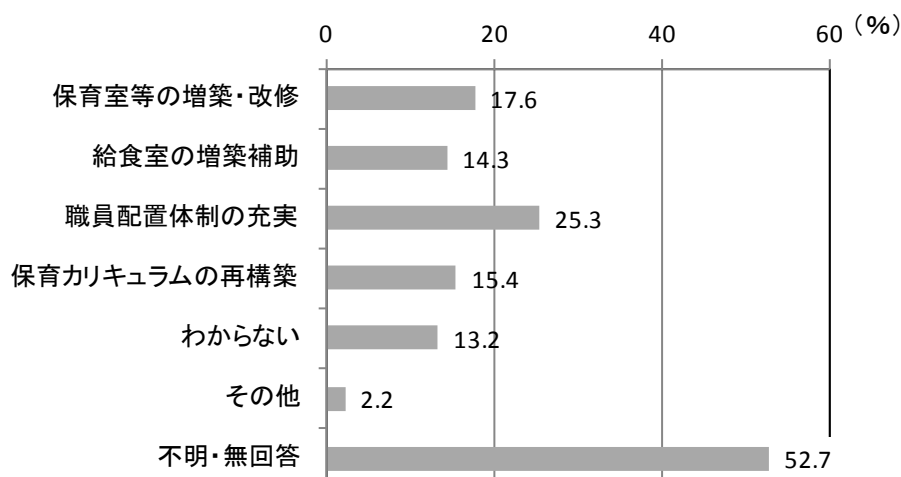


■就学前施設別とのクロス(問1×問 21(2))

上段:度数 下段:%		特になし	長時部・短時部の設定が困難	職員体制が困難	カリキュラム編成が困難	認可等事務手続きが煩雑	わからない	現在のままが妥当	現時点で移行の必要性を感じない	その他	不明・無回答
就学前施設別	公立幼稚園 (N=23)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立幼稚園 (N=6)	-	-	50	50	-	-	-	50	-	-
	公立保育所 (N=13)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	私立保育所(園) (N=19)	-	-	16.7	-	-	33.3	33.3	16.7	33.3	-
	認可外保育施設 (N=)	-	-	11.1	-	22.2	22.2	11.1	33.3	-	11.1
	事業所内保育施設 (N=)	-	-	-	-	1	-	-	3	1	-
	不明・無回答 (N=9)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問 22 貴施設において、認定こども園に移行すると仮定した場合、対策が必要と思われるものはありますか。(MA)

認定こども園に移行すると仮定した場合、対策が必要と思われるものについては、「職員配置体制の充実」が25.3%と最も高く、次いで「保育室等の増築・改修」が17.6%、「保育カリキュラムの再構築」が15.4%となっています。

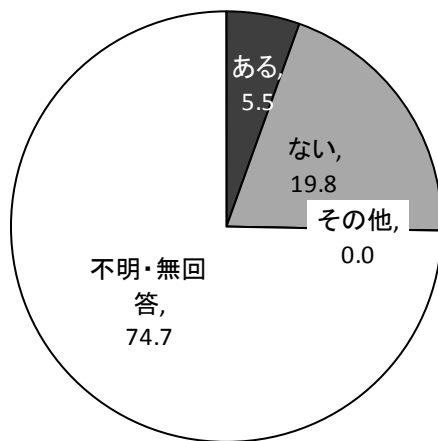


■就学前施設別とのクロス(問1×問22)

上段:度数 下段:%		保育室等の増築・改修	給食室の増築補助	職員配置体制の充実	保育カリキュラムの再構築	わからない	その他	不明・無回答
就学前施設別	公立幼稚園 (N=23)	2 8.7	2 8.7	2 8.7	2 8.7	-	-	21 91.3
	私立幼稚園 (N=6)	4 66.7	6 100	6 100	2 33.3	-	-	-
	公立保育所 (N=13)	-	-	-	-	-	-	13 100
	私立保育所 (園) (N=10)	4 21.1	-	8 42.1	6 31.6	4 21.1	2 10.5	3 15.8
	認可外保育施設 (N=18)	6 37.5	5 31.3	5 31.3	2 12.5	5 31.3	-	2 12.5
	事業所内保育施設 (N=5)	-	-	2 40	2 40	3 60	-	-
	不明・無回答 (N=9)	-	-	-	-	-	-	9 100

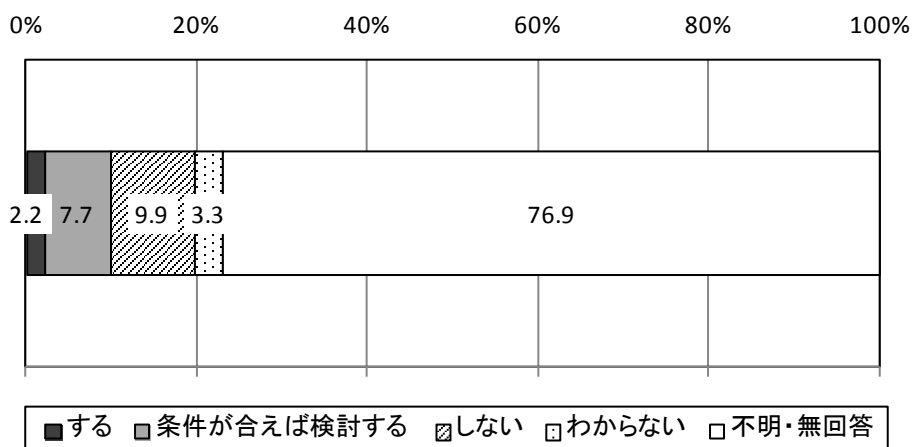
問 23 認可外保育施設についてのみ、おうかがいします。認可保育所または幼稚園への移行を検討したことがありますか。(SA)

認可外保育施設において、認可保育所または幼稚園への移行を検討したことがあるかについては、「ない」が19.8%、「ある」が5.5%となっています。



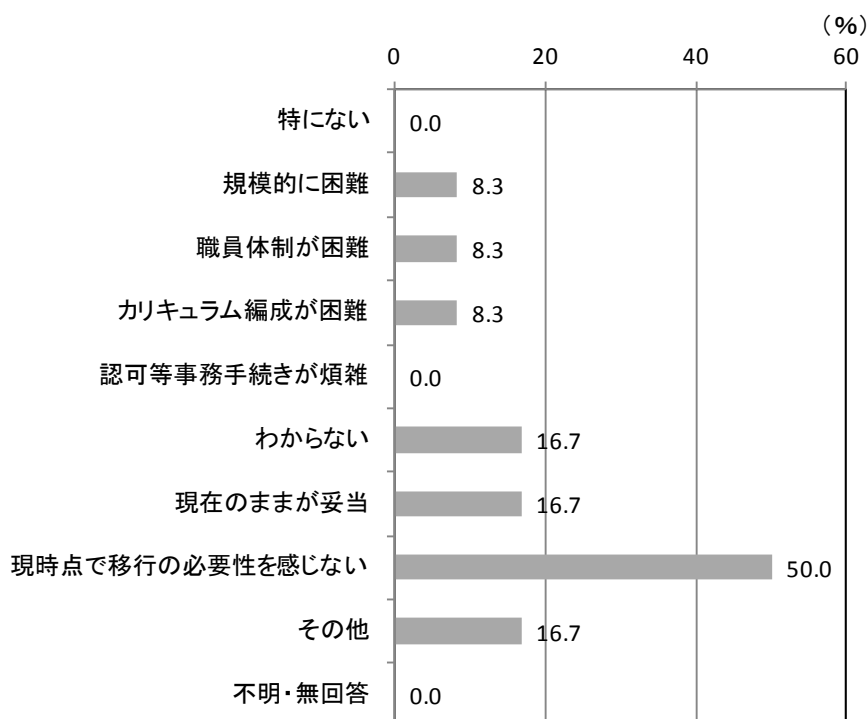
問 24 認可外保育施設についてのみ、おうかがいします。今後、認可保育所または幼稚園への移行を検討されますか。(SA)

認可外保育施設において、今後、認可保育所または幼稚園への移行を検討するかについては、「しない」が最も高く9.9%、次いで「条件が合えば検討する」が7.7%となっています。



問 24(1) 幼稚園や保育所に移行しない理由はありますか。(MA)

幼稚園や保育所に移行しない理由については、「現時点で移行の必要性を感じない」が50.0%と最も高く、次いで「現在のままが妥当」「わからない」が16.7%となっています。



問 25 貴施設の改修予定はありますか (SA)

施設の改修予定はあるかについては、「その他」が18.7%と最も高く、次いで「建替え」「保育室等増築」が4.4%となっています。

